

# 社会構造環境の変化に伴う今後の地域 における行政政策の在り方について (概観)①

---

国土交通省 国土交通政策研究所  
政策研究官 綿谷 真一

平成28年5月18日

# はじめに

## 我が国における社会構造環境の変化

- ・人口減少、少子高齢化、厳しい財政状況、限られたリソースの中で、持続可能な地域社会の形成が求められる。

## 三大都市圏においては、課題として

- ・高齢者の福祉・医療に対する需要の大幅な増加
- ・高度経済成長期に作られた既存の社会資本の老朽化
- ・東日本大震災後に喫緊の課題となった低頻度大規模災害対応

## 地方都市圏においては、課題として

- ・高齢者の単独世帯化、人口の低密度化・地域偏在
- ・行政サービスの提供の確保

本報告は、社会構造環境の変化を踏まえ、地方自治体間連携、内部統制制度、監査制度の各観点から、今後の地域における行政政策の在り方についての方向性を概観するもの。

# 地方自治体の連携①

行政サービスを安定的に供給していくためには、地方公共団体間の連携により、これまで以上に柔軟かつ積極的に推進していくことが重要

## 市町村合併

- ・平成の大合併をへて、今後短期間に大幅に進捗する状況にはない。

## 法人の設立を要しない簡便な仕組み(地方自治法)

- ・協議会、機関等の共同設置、事務の委託制度、連携協約(連携中枢都市圏構想など)、事務の代替執行制度

## 法人の設立を要する仕組み(地方自治法)

- ・一部事務組合、広域連合

## 定住自立圏構想

## 地方自治体の連携②

今後の自治体間連携の方向性

- ・多種多様な自治体の自主的判断に基づき、連携の在り方を選択

地方圏においては、

- ・連携中枢都市圏、定住自立圏の形成促進
- ・二つの市が連携して核となる取り組み
- ・連携中枢都市圏、定住自立圏以外の連携協約
- ・市町村間の連携が困難な市町村においては、都道府県の役割が重要

三大都市圏においては、

- ・適切な役割分担に基づく相互補完的な連携を促進

# 内部統制制度①

内部統制とは、組織がその目的を効率的かつ適正に達成するために、その組織の内部において適用されるルールや業務プロセスを整備・運用していくこと、またはその結果、確立されたシステム。

## 民間企業における内部統制の概要

- ・4つの目的(業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全)
- ・6つの基本的要素(統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応)

## 内部統制制度②

### 地方公共団体における整備・充実の必要性

- ・民間企業における内部統制の取り組みの進展、一部地方公共団体における不適正な経理処理の発覚
- ・人口減少社会の進展に伴う役割の拡大、多様なニーズへの対応、広範な事務処理、職員一人あたりの業務負担の増加  
→様々なリスクの拡大

### 地方公共団体における整備・充実の方向性

- ・リスクの中でも予算執行に関するリスクを最低限評価するリスクの一つとすべき。
- ・近年の民間企業における進展の状況を踏まえると、十分といえない。
- ・内部統制制度の制度化の際の具体的手続き等について検討すべき。その際、各自治体の実情に応じた対応が可能となる制度にすべき。

## 監査制度①

監査とは、一般に、ある事象・対象に関し、遵守すべき法令や組織内規程などの規準に照らして、業務や成果物がそれらに則っているかどうかの証拠を収集し、その証拠に基づいて監査対象を評価し、その結果を利害関係者に合理的に説明すること

人口減少社会において、行政サービスを適切に提供していくためには、監査によるチェック機能の充実・強化を図っていくことが必要

### 地方公共団体の監査制度

- ・地方公共団体の監査は、監査委員による監査と外部監査の二つがある。
- ・外部監査制度は地方公共団体の監査機能の独立性と専門性を強化するために設けられた制度で、監査委員による監査とは別の観点からの監査がその役割として期待されている。

今後の監査制度の在り方として、

- ・ 統一的基準の策定
- ・ 監査委員の専門性の確保
- ・ 監査委員事務局の独立性・専門性の確保等
- ・ 外部監査制度の在り方
- ・ 全国的な共同組織(監査サポート体制)の構築

についての検討が必要



本報告は、今後の地域行政の在り方について、自治体間連携、内部統制、監査の各観点から概論的一考察を試みたもの

政策研究を目的として、個人の見解や研究調査結果の概要をとりまとめたものであり、個人が所属する組織の考え方とは必ずしも一致しない場合があるので、ご理解を賜りたい。

今後の課題として、本報告（自治体間連携、内部統制、監査）以外の観点からも、これからの地域行政の在り方についての考察を深めていきたい。

なお、本報告の詳細については、「PRI Review（国土交通政策研究所報）第60号 ～2016春季～」の「社会構造環境の変化に伴う今後の地域における行政政策の在り方について（概観）①」（56p～67p）を参照していただきたい。

ご清聴ありがとうございました